

国名 セネガル	ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト
------------	--------------------------

## I 案件概要

事業の背景	セネガルの首都ダカールは全国土面積の0.3%を占めるに過ぎないが、同地域には全人口の20%以上に相当する約260万人（2011年）が居住し、産業活動の80%が集中していた。さらに地方部からの人口流入が急速に進み、都市部は社会経済インフラの整備が追いつかないまま無秩序に拡大していた。セネガル政府は、マスタープラン「2025年に向けたダカール首都圏開発マスタープラン」（Dakar Urbanization Master Plan by The Horizon 2025）をもとに、都市開発、雇用創出、居住環境整備等を進めてきたが、同マスタープランは、社会状況の急速な変化のなかで、実情に合わなくなっていた。こうした背景のもと、リスク予防及び都市防災への配慮とともに、社会経済開発と環境保全を両立させた都市環境構築のためのマスタープランの早急な改定が求められていた。		
事業の目的	本事業は、都市計画マスタープランの詳細化、モデル地区における詳細都市計画の策定、優先事業の概略フィージビリティ調査の実施、並びに都市再生・住環境省都市計画・建築総局の能力強化を行うことにより、ダカール首都圏における計画的かつ効果的な土地利用を図り、もって同都市圏の社会経済開発に寄与することを目的としていた。 1. 提案計画の達成目標 <sup>1</sup> ：ダカール首都圏における計画的かつ効果的な土地利用に基づく社会経済開発が進展する。 2. 提案計画の活用状況：ダカール首都圏開発マスタープランが改定され承認される。		
実施内容	1. 事業サイト：ダカール州及び新空港建設地周辺 2. 主な活動：(1) 調査対象地域の現状分析、(2) ダカール都市圏の開発ビジョンの策定、(3) ダカール都市圏の開発戦略の策定、(4) 空間計画の策定、(5) 都市計画マスタープラン及び詳細都市計画の策定、(6) 優先事業の概略フィージビリティ調査の実施、(7) 都市計画マスタープランの実現に向けたアクションプランの策定、(8) 実施機関の都市計画能力強化にかかる研修の実施 3. 投入実績 日本側 (1) 調査団派遣：30人 (2) 研修員受入：5人 (3) 機材供与：パソコン、プリンター、GPSロガー、GISソフト、プロジェクター、スクリーン、など セネガル側 (1) カウンターパート配置：23人 (2) 施設・機材：プロジェクト執務室		
事業期間	2014年8月～2016年2月 (延長：2016年1月～2016年2月)	事業費	(事前評価時) 480百万円、(実績) 529百万円
相手国実施機関	都市再生・住環境省 都市計画・建築総局 (DGUA) (旧 DUA。大統領令 2018-841 により 2018年5月に改組)		
日本側協力機関	株式会社レックス・インターナショナル、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社パセット、株式会社建設技研インターナショナル、アジア航測株式会社		

## II 評価結果

### 1 妥当性

#### 【事前評価時・事業完了時のセネガル政府の開発政策との整合性】

「国家社会経済開発戦略」(SNDES) (2013年～2017年)は、ダカール州の都市開発を通じた、経済特区を拠点とした経済発展の核を形成することを高優先度政策のひとつと定めており、本事業は、事前評価時・事業完了時のセネガル政府の開発政策と整合していた。

#### 【事前評価時・事業完了時のセネガルにおける開発ニーズとの整合性】

本事業は、事前評価時・事業完了時のセネガルにおける開発ニーズと整合していた。「セネガル貧困削減戦略書」(2006年～2010年及び2013年～2017年)、開発パートナーの調査報告書等によると、急速な人口増加と無秩序な都市化による、緑地、農地、湿地の減少、住居と工場の近接及び洪水多発地域など開発不適地への不法居住地の拡大による都市災害リスクの増加などが起こっていた。

#### 【事前評価時における日本の援助方針との整合性】

本事業は事前評価時における日本の対セネガル援助方針と合致していた。日本の「対セネガル共和国国別援助方針」(2012年5月)は、ふたつの重点分野(中目標)のひとつとして「持続的経済成長の後押し」を掲げ、持続的な経済成長のネックになっていた「都市部のインフラ基盤整備」を優先課題として位置づけていた。

#### 【評価判断】

以上より、本事業の妥当性は高い。

### 2 有効性・インパクト

#### 【事業完了時における目標の達成状況】

「ダカール首都圏開発マスタープラン」は、事業完了時までに改定され、都市再生・住環境省に提出され、本事業の目標は達成された。マスタープランには、当初計画通り、都市計画マスタープラン、詳細都市計画、詳細都市計画のためのガイドラ

<sup>1</sup> 提案計画(事業成果)の活用の結果として中長期的に達成が期待される目標であり、原則として事後評価における評価の対象としない。

イン、プレ・フィービリティ調査、マスタープラン実行のためのアクションプランが含まれていた。

【事後評価時における提案計画活用状況】

本事業で作成したマスタープランは、大統領令2019-641によって2019年3月27日に承認され、法的効力を得た。マスタープラン実施に向けたDGUAのマネジメント能力強化のための実行計画もまた、本事業によって作成された。2018年中に完了することが期待された21の短期実行計画のうち、3件が本事後評価時まで完了した。体制整備に関しては、2018年5月に、都市計画・建築局（DUA）が都市計画・建築総局（DGUA）に改組された。調整・連携枠組みは、実施省庁、政府機関、大学、研修機関などととも構築中である。マスタープラン実施のための法令類は、大統領令のもと、整備されている。事業予算に関しては、DGUAが、民間セクター及び世界銀行や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）等の開発パートナーとの協議を続けている。これらの結果、事後評価時まで、マスタープランで計画された33の優先事業のうち、8事業が開始され、うち2事業が完了している。なお、実行計画はマスタープラン実施に向けたDGUAのマネジメント能力強化のための計画であり、優先事業はマスタープランの中で優先的に実施されるべき事業である。

【事後評価時における提案計画活用による目標達成状況】

ダカール市の一極型都市構造を多極型都市構造に転換させるために、マスタープランに基づいて、「ダガホルパ都市開発詳細計画」が策定された。同計画は、大統領令2017-595によって2017年4月24日に承認され、その法的効力によって、300ヘクタールの混合用途開発ゾーンが設置された。また、住宅団地等の社会基盤整備のための土地利用計画は、マスタープランとの整合性に基づいて審査されている。

【事後評価時に確認されたその他のインパクト】

マスタープランの建設事業の実施に係る環境影響評価及び環境管理は、セネガル環境基準（法令第2001-282号）に準拠して行われている。DGUAによると、建設工事に伴う重大な環境問題は、現在までのところ、州環境局から報告されていない。土地収用及び移転に関しては、州高速鉄道事業において経済的補償及び移転地提供を伴う220世帯の移転が進行中である。移転は、移転住民と中央及び州政府との協議について規定した法令第2001-01号に則っている。マスタープラン及び優先事業の戦略的環境アセスメントは、セネガルの法定手続き及びJICA環境社会配慮ガイドライン（2010）に沿って実施され、環境特定施設局によって承認された。【評価判断】

以上より、有効性・インパクトは高い。

提案計画活用状況、提案計画活用による目標達成状況

目標	指標	実績																				
提案計画活用状況	改定された都市計画マスタープランの法定計画としての承認状況	(事後評価時) 達成 「ダカール首都圏開発マスタープラン」は本事業によって改訂・更新され、2019年3月27日に大統領令2019-641によって承認された。																				
	都市計画マスタープランで提案された優先プロジェクトの事業化状況	(事後評価時) 一部達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>DGUAのマネジメント能力強化のために、本事業によって、情報提供、関係職員の能力強化、現地住民の啓発等を含む実行計画が作成された。2018年中に完了することが期待された21の計画のうち、3件が完了している（表1）。</li> </ul> <table border="1"> <caption>表1 都市計画管理のための実行計画</caption> <thead> <tr> <th>期間</th> <th>計画数</th> <th>実施中数</th> <th>完了数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期(2016年～2018年)</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>中期(2016年～2020年)</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>長期(2016年～2025年)</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>17</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画、データ、情報等の共有を通して、実施省庁、政府機関、大学、研修機関等との調整・連携枠組みを構築中である。</li> <li>必要な法令類は、大統領令のもと、各開発計画に応じて整備されている。</li> <li>事業予算に関しては、DGUAが、鉱業会社や水資源開発機関などの民間セクター、世界銀行やECOWAS等の開発パートナーとの協議を続けている。</li> <li>これらを通じて、マスタープランで計画された33の優先事業のうち、8事業が本事後評価時まで開始され、8事業のうち2事業が完了している。</li> </ul>	期間	計画数	実施中数	完了数	短期(2016年～2018年)	21	12	3	中期(2016年～2020年)	3	3	3	長期(2016年～2025年)	2	2	0	合計	26	17	6
	期間	計画数	実施中数	完了数																		
短期(2016年～2018年)	21	12	3																			
中期(2016年～2020年)	3	3	3																			
長期(2016年～2025年)	2	2	0																			
合計	26	17	6																			
ダカール都市圏の都市計画推進体制にかかる提言内容の実現状況	(事後評価時) 達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>都市成長核を専管する組織体制の構築というマスタープランの提言を受けて、DUAはDGUAに改組された。DGUAは、政策、計画、法務、地図作成をそれぞれ担当する4課を擁する持続的都市開発・都市計画・規制部を含む、4部からなる。</li> </ul>																					
提案計画活用による達成目標（評価対象外）	<ul style="list-style-type: none"> <li>本プロジェクトで提言された土地利用計画と土地利用状況の整合性</li> <li>本プロジェクトで提言された社会基盤施設の整備状況</li> <li>都市計画行政（計画策定及び更新）の能力向上度（詳細都市計画の策定状況等）</li> </ul>	(事後評価時) 一部達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>ダカール市の一極型都市構造を多極的都市構造に転換させるために策定された「ダガホルパ都市開発詳細計画」は、マスタープランが提案する土地利用計画に基づいている。</li> <li>住宅団地等の社会基盤整備のための土地利用計画は、マスタープランが提案する土地利用計画との整合性に基づいて審査されている。</li> <li>DGUAの組織能力は、実行計画及び優先事業の実施を通して強化されている。</li> </ul>																				

出所：DGUA

3 効率性

協力期間・協力金額は共に計画を超過した（計画比はそれぞれ110%、106%）。なお、アウトプットは計画通りに産出された。以上より、本事業の効率性は中程度である。

4 持続性

【政策制度面】

SNDESの後継政策である「セネガル新興計画（PSE）」（2014年～2018年）は、ダカール州の都市開発を含む27の優先事業を計画していた。また、PSE-2（2019年～2023年）が開始され、ディラムニアディオにおける新都市建設、新国際空港の開港、州高速鉄道の建設、バス輸送システムの延伸等を含む、ダカール州の都市基盤整備を継続している。

#### 【体制面】

DGUAへの聞き取り調査によると、DGUAの職員数は2014年の35人から2019年の39人と増加し、業務量に対しても十分であるが、市の都市開発担当職員は、1市当たり平均4.5人と、業務量に対して不足しており、業務遅延の要因となっている。

#### 【技術面】

DGUAの23名のカウンターパートのうち、18名が同じ職務を続け、日々の業務を通して、本事業で学んだ知識を活用し維持している。マスタープランに関する知識は、新任職員には実務訓練を通して、請負業者に対してはDGUAが実施する研修を通して、その移転が図られている。

#### 【財務面】

DGUAの総予算額は、2015年の5億FCFA（セーファーフラン）から2019年の15億FCFAへと増加した。市に関しては、2015年以降の5年間、ほぼ一定して年250万FCFAの都市開発予算が、ダカール、ピキン、リュフィスク、ゲジャワイの各市に割り当てられている。DGUA及び市の予算はマスタープランで計画された事業の実施に十分とは言えない。そのため、外部資金調達のために、民間セクターや開発パートナーとの協議が続けられている。

#### 【評価判断】

以上より、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

### 5 総合評価

本事業では、「ダカール首都圏開発マスタープラン」が改訂・提出され、事業完了時まで目標は達成された。同プランは大統領令によって承認され、遅れているが着実に実施されている。事業予算の協議を待って、数件の事業や活動に遅れが見られる。持続性に関しては、体制面及び財務面に一部問題がある。効率性に関しては、協力期間・協力金額ともに計画を上回った。以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高い。

### III 提言・教訓

実施機関への提言：

- よく練られた計画は、資金提供機関にとって、必須であると同時に魅力的である。そのため、マスタープランで計画された事業の実施を促進するために、DGUAに対し、個々の資金協議の必要に応じて本事業が策定したマスタープランを更新・改訂し、民間セクターや開発パートナーとの事業資金の協議にあたって十全に活用することを提言する。

JICAへの教訓：

- 本マスタープランで計画された事業の実施の遅れは、政府の財政的制約によるところが大きい。多くの開発途上国において、資金調達は事業実施の決定要因になりうる。そのため、マスタープランに具体的な資金調達戦略を盛り込み、その足掛かりとなる活動をプロジェクトが実施機関とともに着手することにより、事業実施の可能性を高めることができるのではないかとと思われる。



アミティエ橋

マスタープランが計画した優先事業のひとつ



ティアロエ交差橋

マスタープランが計画した優先事業のひとつ